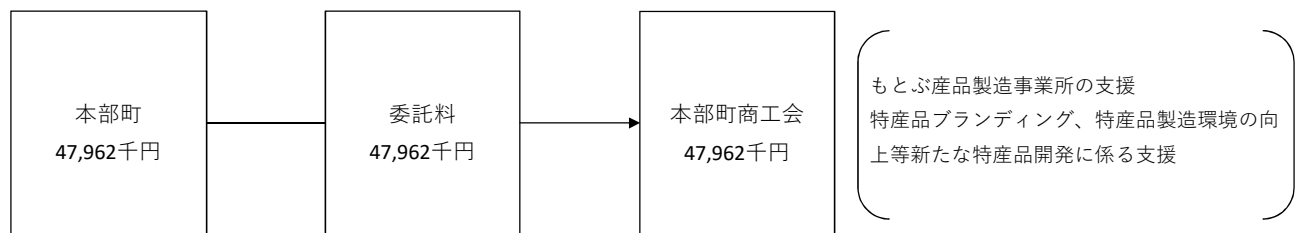


市町村名		本部町					
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④ もとぶ産業クラスター形成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	商工観光課	事業実施(予定)年度	平成29年~31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	もとぶ産商品の充実化を通じた地場産業の育成を目的として、町内特産品取扱事業者に対し製造環境の向上、ブランディング等、新たな特産品開発に係る支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		55,000				
			48,255				
			▲ 6,745				
			-				
			48,255				
	B. 執行済額		47,962				
	うち交付金充当額		38,369				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.4%				
予算の状況の説明		支援を受けたい事業者を公募し、その内容を精査した結果当初の事業費より減が生じたため、3月に6,745千円を補正減した。不用額293千円については、弾力的な支援を行う中で最終的に生じたものであるが、事業内容は計画通り執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	もとぶ産品製造事業所の支援(ブランディング) (製造環境の向上) (事業所連携による新たな特産品の開発)	目標	()	()	()	()	
		実績	6社				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	町の地域資源を活用した特産品開発について公募から選定した6社に対して支援を行い、商品/パッケージデザイン制作等のブランディング、高速電動ビーカー等製造環境向上に係る機械整備、サンプル品製作や栄養成分分析等を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(27年度)	29年度	30年度	R1年度	目標値(R1年度)
	もとぶ産特産品の開発(5件)	目標	()	(5件)	()	()	()
		実績		15件			
	【中長期目標】R1に町内製造業の出荷金額をH26比3%増加させる。		目標				(5,886百万円)
	工業統計調査:総出荷額 H26:5,715万円 H30:5,886万円(目標年)		実績				6,740百万円
進捗状況説明	観光客の増加や公共工事等の需要が増加したことに伴って、町内製造業の出荷金額が6,740百万円となった。目標の5,886百万円を大きく上回る14.5%増となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業により、新たな特産品開発に係る支援を行ったことによって、町全体の製造品の出荷額が増加した。</p>	<p>・本事業による支援を皮切りに、特に町産シークワサー関連商品の開発が活発になったが、町外にも様々なシークワサー加工メーカーがあり、競合商品が多々あることから、今後も独自性のある商品開発を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・町には、シークワサーやアセローラ、パッションフルーツなど南国フルーツが多々あり、今後も独自性のある商品開発に取り組み、特産品を活用したまちづくりに取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
47,962	47,962	38,369	9,593	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は本事業を円滑に実施できる唯一の団体であると考えられ選定は妥当である。</p> <p>○支援内容の精査により事業費の減があったが、予算規模は適正なものであった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	